

今夏の参院選に関して大きくメディアで取り上げられているトピックの一つに、いわゆる「18歳選挙権」がある。周知のとおり、2015(平成27)年の公職選挙法改正により、選挙権年齢は満20歳以上から満18歳以上へと引き下げられた。

この背景としては、国際標準に合わせたことに加えて、いわゆるシルバー民主主義への対応が挙げられる。シルバー民主主義とは、少子高齢化が進む社会において有権者に占める高齢者の割合が高まり、高齢者に

新世代の選挙、私たちの選挙

考えられている。

実は、このようにシルバー民主主義の問題を取り上げて若者の積極的な政治参加を促す主張は、総務省と文部科学省とが連携して作成した高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」の〈解説編〉第4章「年代別投票率と政策」においても数頁を割いて展開されている。

政治状況を分析すれば、こうした世代間の意見の相違は実際にあるのだろう。先日世世代間ギャップを取り扱ったテレビ番組を見かけたが、大変面白く作られていた。確かに、こうした切り口は政治や選挙への関心を高めるのに有効であるように思われる。

加する資格が「選挙権」である。選挙は選挙権を有する者の集団(公民団とか有権者団などと呼ばれる)が共同で行う行為であるから、そこでは必ずしも個人の意見が通るとは限らないこと、自分の意見と異なる結果にも従うことがそもそも予定されている。だから、自分が投票した人が落選したからといって、それだけで「選挙権が侵害された」とは普通は考えないのだ。

では、こうした公民団(有権者団)を構成する一員として、私たちはどう振る舞うべきだろうか。ここでは、他者の声に耳を傾けて何が公共の利益かを探っていくという、自分自身または自分の所属する集団の利益のみを追求するのではない姿が描かれたりもする。先に掲げた高校生向け副教材にも、多様な意見を聞くことを求めるプログラムが見受けられる。

一方、このような理想像に対して、現実の個々人は利己的だという分析が突きつけられることもしばしばある。シルバー民主主義や世世代間ギャップをテーマとするテレビ番組もそのようなものであろう。

ただし、これらが現状分析を超えて、特定世代の利益だけを追求しても良いというメッセージに誤解されるときすれば、少し残念である。私たちは他者とうまく折り合うべきか。選挙という共同行為が、この問いについて考える機会となることを願う。

世代間格差の強調は どこまで有益？

比べて若者の声が政治に反映されにくくなることを指す。とりわけ、若年層の投票率が著しく低い日本において、これは深刻なもの



名古屋経済大学法学部准教授

宍戸 圭介

しじじい けいすけ 憲法学、
生命倫理学。岡山大学大学院博士後期課程修了、博士(法学)。
1978年生まれ。

しかし、世代間の格差・相違を強調することはどこまで有益なのか(無関心よりはマシとしても、もしかして誤解を招くのではないか)という疑問を、このところ感じている次第である。

それは、一般的な憲法の教科書では、選挙とは多数の者が共同して公務員を選定するという公的な行為であるとされているからである。そこで、選挙は公務としての性格をもつと考えられている。

